



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,355	△0.6	966	40.2	1,044	46.9	675	1.4
28年3月期第3四半期	14,443	4.1	689	△1.8	710	△1.9	666	△40.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △247百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 479百万円 (△64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	441.06	440.05
28年3月期第3四半期	435.07	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	19,433	11,649	59.9	7,599.79
28年3月期	19,944	11,983	60.1	7,820.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,643百万円 28年3月期 11,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、平成28年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.7	1,150	47.2	1,200	50.1	800	66.4	522.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,534,840株	28年3月期	1,534,840株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,710株	28年3月期	2,558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,532,230株	28年3月期3Q	1,532,290株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月10日公表の連結業績予想の修正を、本日、平成29年2月3日に公表いたしました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や都市部及び被災地における再開発需要などによって、緩やかな成長基調が維持されています。それに伴い、雇用環境は改善基調を維持しているものの、見送られた消費増税を見越した需要先食いの影響や、一般消費者の将来への根強い不安感が、個人消費の伸び悩みの要因となっております。

海外におきましては、アメリカ経済では12月にF R Bにより政策金利の利上げが発表され、労働市場動向や個人消費の推移も堅調であることから、当面は好調に推移すると予測されておりますが、わが国経済に対する影響については新政権の動向に注視する必要があります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感が根強く、設備投資や個人消費の減速傾向は強まると見込まれます。また、ユーロ圏全体では失業率は低下していますが、雇用対策が結実している国と対策途上の国が存在しており、各国景況の差異が拡大しております。中国経済においては、公共投資の増大や自動車及び住宅販売の改善により、景気減速のスピードが一服しておりますが、小型車減税措置の減税率引き下げや住宅ローンの頭金比率引き上げなど、マイナス要因が発生していることから、明確な回復基調への移行は未だ困難な状況です。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、12月には北米メーカー製ハイエンドスマートフォンの減産が報じられましたが、中国系メーカーの台頭などによって、現在のところ電子部品業界全体への影響は軽減されております。また、自動運転技術を中心とする自動車向け部品の需要は、当業界のもう一本の柱として順調に成長しております。

このような状況下、当社グループは業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は143億5千5百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。また、営業利益は9億6千6百万円（同40.2%増）、経常利益は10億4千4百万円（同46.9%増）となりました。特別損失に減損損失1億5千8百万円を計上しているため、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千5百万円（同1.4%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① I C・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。生産調整の局面もありましたが自動車の電装化率の上昇により、引き続き堅調な推移を見せております。その結果、当製品群の売上高は53億円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けの需要が向上した影響で回復基調にあります。その結果、当製品群の売上高は22億9千5百万円（同7.1%増）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、中国メーカー向け部品の受注増加が北米メーカー向け部品の伸び悩みを補いました。その結果、当製品群の売上高は62億8千6百万円（同0.7%減）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億7千2百万円（同6.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億1千1百万円減少し、194億3千3百万円となりました。流動資産は、主に現預金の増加及び棚卸資産の減少により前期に比べ2億5千2百万円増加の94億9百万円となり、固定資産は、主に在外子会社有形固定資産の為替換算額減少等により、前期に比べ7億6千3百万円減少の100億2千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億7千6百万円減少し、77億8千3百万円となりました。これは主に仕入債務の増加及び有利子負債の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金が増加致しましたが、為替換算調整勘定の減少により116億4千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、59.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,972,901	2,522,366
受取手形及び売掛金	4,494,205	4,443,557
商品及び製品	631,400	547,279
仕掛品	1,042,344	804,750
原材料及び貯蔵品	852,384	924,115
未収入金	105,457	64,875
その他	60,645	104,884
貸倒引当金	△1,834	△2,093
流動資産合計	9,157,505	9,409,737
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,136,759	8,770,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,017,366	△5,985,795
建物及び構築物（純額）	3,119,393	2,784,746
機械装置及び運搬具	12,624,168	11,589,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,482,727	△8,893,106
機械装置及び運搬具（純額）	3,141,441	2,696,022
工具、器具及び備品	3,420,467	3,313,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,120,826	△3,029,417
工具、器具及び備品（純額）	299,640	283,914
土地	2,999,326	2,892,955
建設仮勘定	44,602	100,999
有形固定資産合計	9,604,404	8,758,638
無形固定資産	100,252	81,710
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	737,838	833,647
退職給付に係る資産	134,860	124,674
繰延税金資産	24,552	31,641
その他	218,055	226,040
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,082,607	1,183,303
固定資産合計	10,787,264	10,023,652
資産合計	19,944,770	19,433,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,092,933	4,139,590
短期借入金	1,498,482	1,351,660
未払法人税等	132,509	101,224
賞与引当金	202,000	108,000
その他	737,896	887,215
流動負債合計	6,663,822	6,587,689
固定負債		
長期借入金	306,080	124,700
繰延税金負債	301,837	381,577
退職給付に係る負債	145,758	129,002
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	106,562	124,176
再評価に係る繰延税金負債	323,915	323,915
固定負債合計	1,297,030	1,196,248
負債合計	7,960,852	7,783,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,893,296	3,477,166
自己株式	△9,945	△10,355
株主資本合計	11,492,685	12,076,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,955	107,447
土地再評価差額金	△327,164	△327,164
為替換算調整勘定	782,463	△213,053
退職給付に係る調整累計額	△7,022	484
その他の包括利益累計額合計	491,231	△432,285
新株予約権	—	5,592
純資産合計	11,983,917	11,649,451
負債純資産合計	19,944,770	19,433,389

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,443,234	14,355,013
売上原価	12,373,227	11,947,112
売上総利益	2,070,006	2,407,901
販売費及び一般管理費	1,380,549	1,441,450
営業利益	689,456	966,450
営業外収益		
受取利息	5,982	4,745
受取配当金	6,090	6,486
受取賃貸料	51,507	51,796
為替差益	6,852	52,504
その他	11,484	15,019
営業外収益合計	81,917	130,552
営業外費用		
支払利息	25,243	19,391
債権売却損	13,793	9,985
租税公課	7,217	7,407
その他	14,594	16,174
営業外費用合計	60,849	52,959
経常利益	710,524	1,044,043
特別利益		
固定資産売却益	20,029	7,383
為替換算調整勘定取崩益	44,017	—
特別利益合計	64,046	7,383
特別損失		
固定資産売却損	2,325	6,522
固定資産除却損	7,238	8,495
減損損失	—	158,000
特別損失合計	9,563	173,017
税金等調整前四半期純利益	765,008	878,408
法人税、住民税及び事業税	123,916	199,009
法人税等調整額	△25,566	3,593
法人税等合計	98,349	202,602
四半期純利益	666,659	675,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,659	675,806

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	666,659	675,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,164	64,492
為替換算調整勘定	△178,925	△995,517
退職給付に係る調整額	△16,743	7,507
その他の包括利益合計	△187,504	△923,517
四半期包括利益	479,154	△247,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,154	△247,711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。